

海洋ごみ問題について



令和2年11月
環境省海洋環境室

1. 海岸での漂着ごみ



山形県酒田市飛島



長崎県対馬市

2. 漂着物の例



漁具



ポリタンク



洗剤容器

3. 想定される被害

- ・生態系を含めた海洋環境への影響
- ・船舶航行への障害
- ・観光・漁業への影響
- ・沿岸域居住環境への影響

⇒近年、海洋中のマイクロプラスチック（※）生態系に及ぼす影響が懸念されている。

※サイズが5 mm以下の微細なプラスチックごみ

海洋生物への影響



©Saeed Rashid

マイクロビーズ

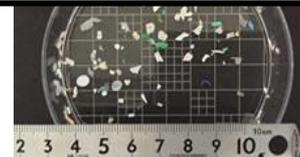


鯨の胃から発見された
大量のビニール袋



出典：タイ天然資源環境省

微細なプラスチック片



九州大学 磯辺研究室提供



14.1 海洋ごみ

2025年までに、陸上活動による海洋ごみや富栄養化をはじめ、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に減少させる。

海洋ごみの及ぼす
様々な影響

船舶航行

海洋環境

沿岸居住環境

観光・漁業

国内外問わず様々な地域からご
みが漂着（漂着地に責任無し）

漂着地のみの努力
では解決困難

海岸漂着物処理推進法が議員立法により成立（平成21年7月）
第29条 政府は、海岸漂着物対策を推進するために必要な財政上の措置を講じなければならない。

海岸漂着物等地域対策推進事業

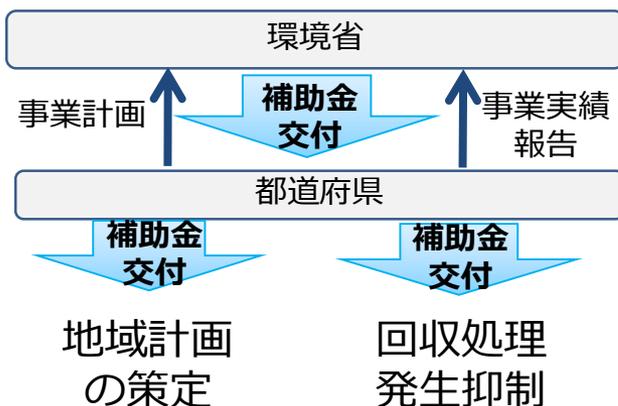
地方公共団体が実施する海岸漂着物等及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業、発生抑制対策に係る事業等に対し、補助金で支援。

補助率：7～9/10）平成21年度～

地方負担に対する特別交付税措置 80%

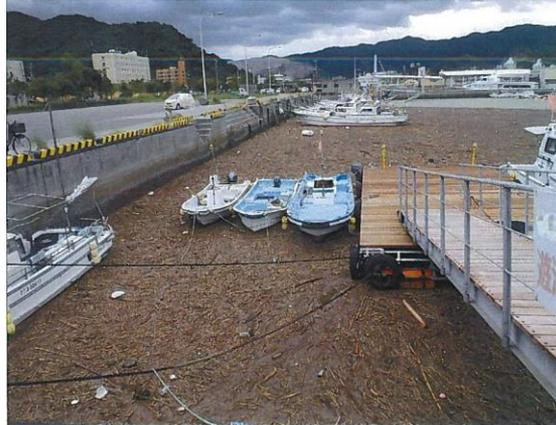
※北朝鮮籍とみられる漂着木造船等の処理の場合、補助率：8.5～9.5/10で地方負担に対する特別交付税措置100%

長崎県
対馬市

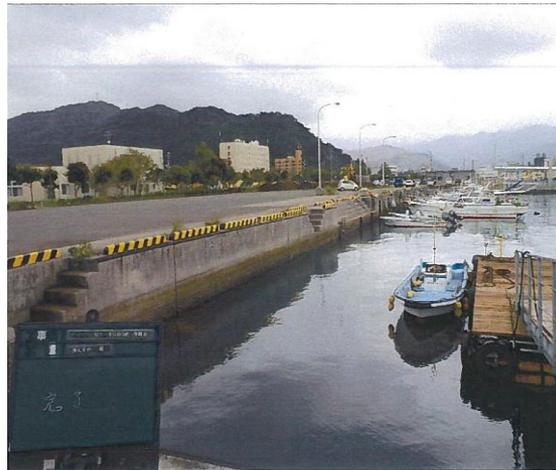


重機やボランティアによるごみの回収処理活動

(before)



(after)



一人ひとり、企業、自治体ができること

各省庁・業界団体・企業・自治体・NGOなどの幅広い主体から、海洋プラスチック問題の解決に貢献する“**プラスチックとの賢い付き合い方**”を募集します。

◎ 不必要な使用を減らす

- ✓ 軽量化・薄肉化
- ✓ マイボトル・マイバッグ
- ✓ シェアリング

◎ 使用後は適正処理

- ✓ 分別・選別
- ✓ 再生プラの活用
PET Bottle to Bottle

個人・消費者
民間企業・業界団体
国・地方自治体
NGO・NPO 等

◎ 分解されるものを使う

- ✓ 生分解性プラスチック
- ✓ セルロース

◎ 処理から漏れたら回収

- ✓ 清掃活動（街なか、河川、海岸等）
- ✓ アダプト・プログラム

これら活動に対する啓発イベントやメディアキャンペーン、
海外支援などの取組も募集

プラスチックごみの削減に向けた取組を宣言している自治体

■ 22都道府県を含む146自治体がプラスチックごみの削減に向けた取組を宣言 (2020年10月1日時点)

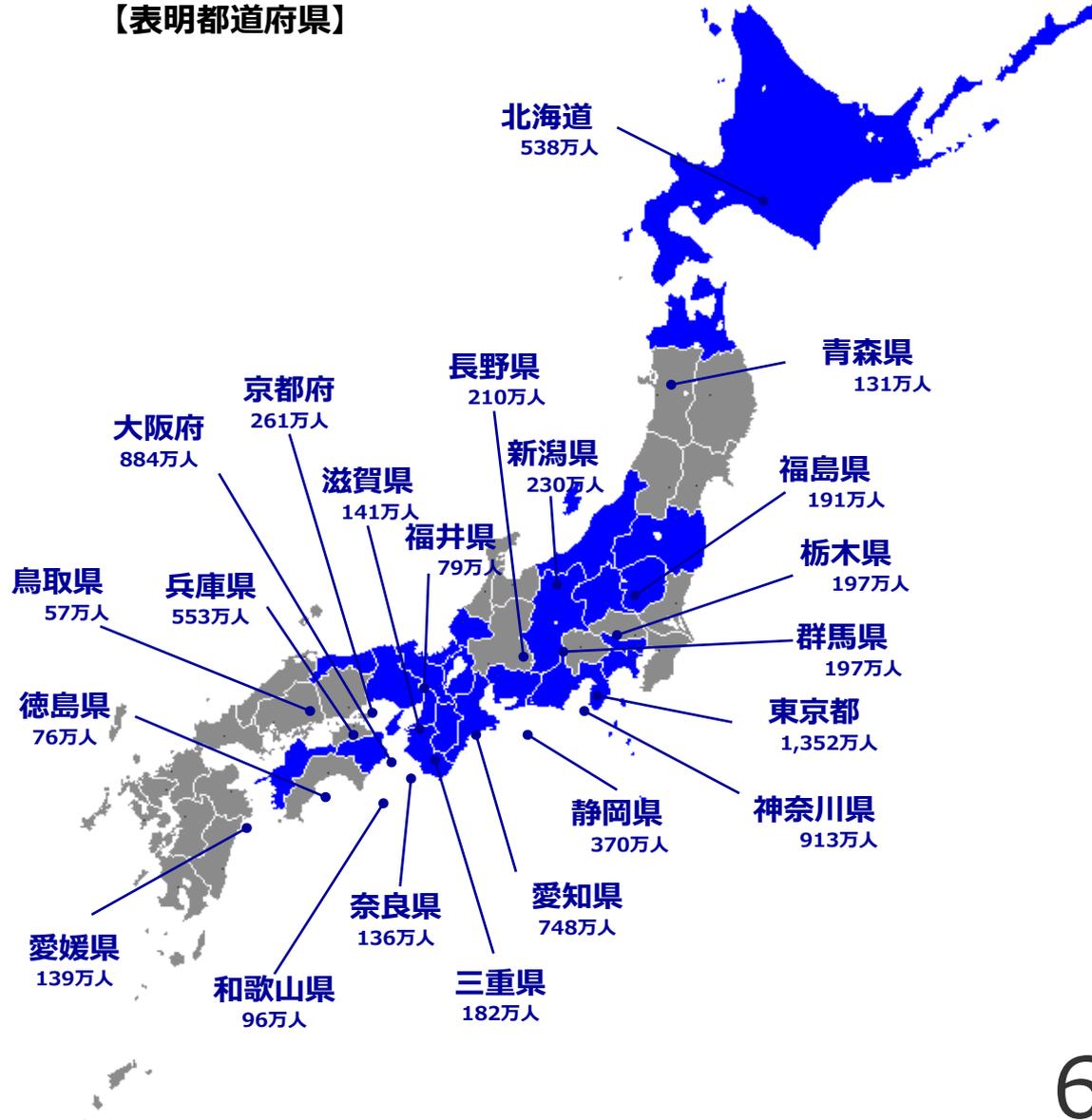
【表明市区町村】

人口合計 7,870万人

【表明都道府県】

No.	自治体名
1	北海道
2	札幌市
43	青森県 (+40市町村)
44	気仙沼市
45	福島県
46	笠間市
72	栃木県 (+25市町)
73	群馬県
74	所沢市
75	加須市
76	春日部市
77	越谷市
78	志木市
79	東京都
80	港区
81	神奈川県
82	横浜市
83	横須賀市
84	平塚市
85	鎌倉市
86	藤沢市
87	小田原市
88	逗子市
89	三浦市
90	伊勢原市
91	座間市
92	葉山町
93	大磯町
94	箱根町
95	愛川町
96	新潟県
97	福井県
98	長野県
99	静岡県
100	愛知県
101	名古屋市
102	豊橋市
103	三重県
104	滋賀県
105	京都府

No.	自治体名
106	京都市
107	亀岡市
108	大阪府
109	大阪市
110	堺市
111	岸和田市
112	吹田市
113	泉大津市
114	貝塚市
115	守口市
116	枚方市
117	八尾市
118	泉佐野市
119	富田林市
120	寝屋川市
121	河内長野市
122	大東市
123	和泉市
124	柏原市
125	羽曳野市
126	門真市
127	藤井寺市
128	東大阪市
129	交野市
130	大阪狭山市
131	阪南市
132	熊取町
133	田尻町
134	岬町
135	千早赤阪村
136	兵庫県
137	神戸市
138	奈良県
139	和歌山県
140	鳥取県
141	宇部市
142	徳島県
143	高松市
144	宇多津町
145	愛媛県
146	水巻町



取組登録状況

登録取組総数1,319件（2020年9月時点）

登録取組の一例

ペットボトル自動回収機

©セブン&アイ・ホールディングス



プラスチックごみを削減したラベルライター

©カシオ計算機株式会社



繰り返し使えて最後は土に還るラップ「aco wrap」

©aco wrap



マイボトル用ドリンクサービス

©BOTLTO



ヘアケア・食器用洗剤ボトルで海洋廃棄プラスチック削減

©P&Gジャパン/テラリサイクル



傘のシェアリングエコノミーによるビニール傘の削減

©アイカサ



海洋プラスチック対策の課題や取組のヒントが得られる プラスチックスマートプラットフォームを構築

→ 更に多くの企業の理解促進につなげる

不必要な使用を減らす



©福助:紙製ハンガー導入



©花王:詰め替え不要の「付け替え」の開発

分解されるものを使う



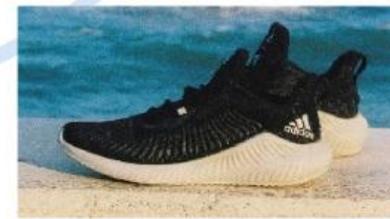
©カネカ:海洋生分解性プラスチックPHBHの開発

使用後はできるだけ リサイクル



©全清飲:ペットボトルのリサイクル

処理から漏れたら回収



©アディダス:海洋プラスチックごみを原料としたシューズの生産



国別の海洋プラスチックごみ流出量（2010年）の推計値

1位	中国	132~353万トン/年
2位	インドネシア	48~129万トン/年
3位	フィリピン	28~75万トン/年
4位	ベトナム	28~73万トン/年
5位	スリランカ	24~64万トン/年
6位	タイ	15~41万トン/年
7位	エジプト	15~39万トン/年
8位	マレーシア	14~37万トン/年
9位	ナイジェリア	13~34万トン/年
10位	バングラデッシュ	12~31万トン/年
	...	
20位	アメリカ	4~11万トン/年
	...	
30位	日本	2~6万トン/年

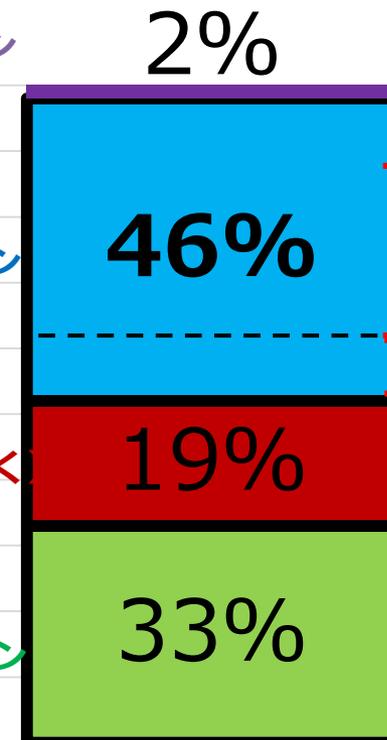
合計 478~1275万トン/年

■ G7:9~23万トン

■ G20(G7以外)
219~586万トン

■ ASEAN
(インドネシア除く)
93~247万トン

■ その他
157~419万トン



中国
約28%

インド
ネシア
約10%

877万トン

※割合は流出量（推計）の中央値で計算（2010年）

（出典） Jambeckら : Plastic waste inputs from land into the ocean, Science (2015)

※年間約500万~1300万トン流出との推計

※中国及び東南アジアからの流出が多い。

※一研究者による人口、経済規模等のデータからの推計。温室効果ガスの場合とは異なり、**国際合意のある統計は、現状では存在せず**、科学的知見の収集が急務。

G20大阪ブルー・オーシャン・ビジョンと実施枠組

流出の多くが新興国・途上国とも言われていることから、これらの国々を含む世界全体で取り組むことが重要。

→G20での「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」、
「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」の共有



大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

- ・ G20首脳が、**共通のグローバルなビジョンとして共有**
- ・ 他国や国際機関等にもビジョンの共有を呼びかけ（2020年9月現在、**86の国と地域**が共有）

「社会にとってのプラスチックの重要な役割を認識しつつ、改善された廃棄物管理及び革新的な解決策によって、管理を誤ったプラスチックごみの流出を減らすことを含む、包括的なライフサイクルアプローチを通じて、**2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す。**」

G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組

- ・ G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合で採択

(1)G20各国は、以下の**自主的取組を実施**し、**効果的な対策と成果を共有・更新**することを通じた**相互学習を行う**

- ①適正な廃棄物管理、②海洋プラスチックごみ回収、
③革新的な解決策（イノベーション）の展開、④各国の能力強化のための国際協力など

(2)G20各国は、協調して、①国際協力の推進、②イノベーションの推進、③科学的知見の共有、④多様な関係者の関与と意識向上等を実施するとともに、G20以外にも展開

- ・ 上記を、G20首脳が承認

「我々はまた、「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」を支持する。」

- 2019年5月、我が国は、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」の策定、海岸漂着物対策推進基本方針の変更、「プラスチック資源循環戦略」の決定を行った。
- これらの実施を通じ、包括的なライフサイクルアプローチにより、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を目指す。

